

令和6年度気象庁関係補正予算案の概要

45,069百万円

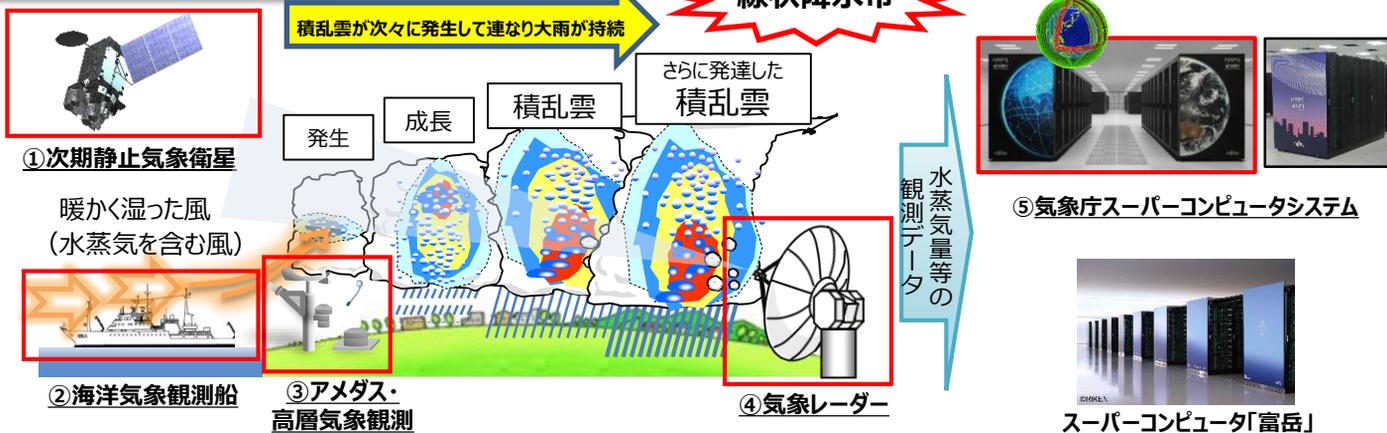
1. 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化

40,666百万円

(※このうち、デジタル庁一括計上分 6,568百万円)

大気の3次元観測機能など最新技術を導入した次期静止気象衛星等による観測の強化とともに、強化する気象庁スーパーコンピュータ等を活用した予測技術の開発等を進め防災気象情報を段階的に改善することで、世界最高水準の観測・予報能力を持つ気象庁の機能をさらに強化し、地域の防災対応につなげる。

観測・予測の強化



①次期静止気象衛星の整備等 20,556百万円

・線状降水帯や台風等の予測精度を抜本的に向上させるため、大気の3次元観測機能「赤外サウンダ」など最新技術を導入した次期静止気象衛星について、令和11年度の運用開始に向け、着実に整備を進める

⑤気象庁スーパーコンピュータシステムの強化 3,168百万円 ※デジタル庁一括計上

・台風進路の予測精度向上に向けて、気象庁スーパーコンピュータシステムの機能を強化し、予測技術の開発を進める



②海上の水蒸気等観測の強化 9,586百万円

・海洋気象観測船「啓風丸」の代船建造や、観測機器更新等により、海上における大気下層の状態を正確に把握



③陸上の水蒸気等観測の強化 3,066百万円

・アメダス(湿度観測を追加)や高層気象観測設備更新等により、大気下層の状態を正確に把握

④局地的大雨の監視の強化 623百万円

・二重偏波気象レーダーへの更新により、正確な雨量、積乱雲の発達過程を把握

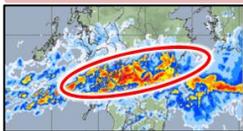
(年度)	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
		H21					H26					R元					R6					R11					R16		
ひまわり8号		衛星製作						打上									観測												運用終了
ひまわり9号									打上								待機												運用終了
衛星運用(PFI)																													
後継機(ひまわり10号)																													

気象観測・予測の強化等の取組を実施し、線状降水帯による大雨等の予測精度向上とともに、予測精度を踏まえた防災気象情報の改善を段階的に実施

情報の改善

令和3(2021)年～

線状降水帯の発生
をお知らせする情報
を提供開始



「明るいうちから早めの避難」・・・段階的に対象地域を狭めていく

令和4(2022)年～

広域で半日前
から予測

令和6(2024)年～

府県単位で半日前
から予測

次期静止
気象衛星
「ひまわり」
(令和11年度
運用開始予定)

令和11(2029)年～

市町村単位で半日前
から提供

令和5(2023)年～

最大30分程度
前倒して発表

令和8(2026)年～

2～3時間前を
目標に発表

「迫りくる危険から直ちに避難」・・・段階的に情報の発表を早めていく

国民ひとりひとりに危機感を伝え、防災対応につなげていく

⑥避難行動を一層支援するための防災気象情報の改善

359百万円

※このうち、デジタル庁一括計上分 355百万円

・「防災気象情報に関する検討会」の報告書を受け、特別警報等の情報をわかりやすく再編し、他機関と協力して発表するため、所要のシステム改修を行う

⑦災害後の検証を通じた気象防災アドバイザーの活用促進事業

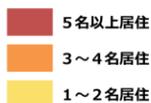
17百万円

・災害が発生した自治体において、気象防災アドバイザーが自治体の防災対応における課題を抽出し、解決策を試行検証することにより、全国の自治体にその有効性や活用法について普及啓発を図る

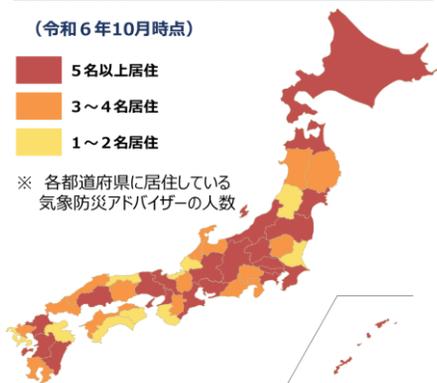
現状と課題

気象防災アドバイザーの分布状況

(令和6年10月時点)



※ 各都道府県に居住している
気象防災アドバイザーの人数



○現在、気象防災アドバイザーは273名いるが、自治体での任用実績※は74団体71名と限定的
※令和6年度中の実績、令和6年10月現在

○気象防災アドバイザーの活用意向はあるが活用できていない **544自治体**
うち「依頼できる業務内容がわからないから」という理由を選択 **305自治体**
(令和4年度気象庁実施アンケート(1,424自治体から回答))

改善策

気象防災アドバイザーが自治体の防災対応における課題を抽出し、解決策を試行検証



有効性や活用法について普及啓発を図り
気象防災アドバイザーの活用を促進



切迫する南海トラフ地震等の大規模地震に対する緊急地震速報や津波警報、震度情報等の発表に必要な地震観測体制や、噴火の兆候の把握や的確な噴火警報、噴火速報等の発表に必要な火山観測体制の強化を進める。

① 津波観測体制の維持・強化

1,303百万円

- ・「令和6年能登半島地震」における日本海沿岸の津波被害や、東日本大震災以降の津波防災の知見を踏まえ、巨大津波観測計を追加整備し、日本全国で大津波を適切に観測可能な体制を構築。
- ・南海トラフ地震等の大規模地震発生時における、津波の発生状況の適切な監視や的確な津波警報の切替等のため、老朽化が進行している津波観測装置を計画的に更新し、監視体制を維持。

【津波観測】

・常時監視し、**津波警報等**を適切に発表・切替

【高潮観測】

・常時監視し、**高潮警報等**を適切に発表・切替

